

1月1日能登半島を震源とする令和6年能登半島地震が発生しました。

避難生活が長期化される事やインフラ復旧にも相当な時間がかかる事が予想されます。神奈川県では発災直後より災害対策支援チームが発足され情報収集や連絡調整を実施し、広域緊急援助隊として神奈川県警察から第1次部隊を派遣し、県内の市町村の協力を得て消防部隊も派遣されています。医療を専門とする災害派遣医療チーム「DMAT」(ディーマツト)や災害派遣精神医療チーム「DPAT」(ディーパツト)、災害派遣福祉チーム「DWAT」(ディーワツト)、避難所の衛生管理や福祉相談などを取り扱う保健師など医療・福祉分野に関連した支援もすでに始まっています。関東エリアにおいても首都直下地震、南海トラフ地震、富士山噴火などいつ起きてもおかしくない状況です。災害時には「自助」・「共助」・「公助」の考えが重要です。行政・公的機関が取り組む公助には限界がある事を想定しなければいけません。自らが災害に備える準備(備蓄や耐震化)を常におくこと、地域との繋がりを持ち、助け合い協力しあえる関係性しておく事が大切です。平日頃の備えや準備をお願いいたします。



(神奈川県HPより)

STOP! 特殊詐欺撲滅に向け対策強化を!



茅ヶ崎市では「特殊詐欺事件」が頻発しており、皆様が安心して暮らせるよう議会を通じて県警察にさらなる対策強化を求めましたのでご報告します。

神奈川県の被害額は全国2位

神奈川県内では昨年10月末時点で1686件、約35億3400万円の特殊詐欺被害が確認されました。これは前年同時期と比べて128件(+8.2%)、約4億4200万円(+14.3%)もの増加です。認知件数は全国で3番目、被害額は全国で2番目に多くなるなど深刻な状況で、茅ヶ崎市でも46件約1億200万円の被害が発生しました。



今春、専門部隊発足へ

高齢者宅を対象に強盗に入る凶悪なグループも現れており、もはや財産だけでなく生命の危険が危惧される非常事態です。犯人らは秘匿性の高い通信アプリを使用して連絡を取り合い、警察の捜査を困難にするなど、悪質かつ巧妙化しています。昨年11月の県議会自民党の代表質問で対策強化を求めたところ、神奈川県警の本部長が「組織の総力を挙げた取り組みを推進している」と強調。金融機関やコンビニエンスストア等の事業者と連携し、高齢者への声掛けを推進した結果、10月末時点で過去最多となる1516件、前年同時期比で+36.3%もの被害を未然に阻止したことも明らかにしました。そして「広域的な特殊詐欺に対しては、全国の警察が管轄の枠を越えて一体的な対策を推進する必要がある」として今春、他県の警察から捜査員の派遣を受け入れた上で、専門部隊を警察本部内に新設するなど検挙体制を大幅に増強する方向で検討に入りました。自民党では「県民が特殊詐欺被害に遭わない」「たとえ被害に遭ったとしても警察が必ず捕まえてくれる」と思えるような社会の実現を強く要望しました。

神奈川県警察からのお願いを名乗って

市役所 銀行協会 警察官

電話で「キャッシュカード」と言われたら

ちょっと待って! それはサギ!!

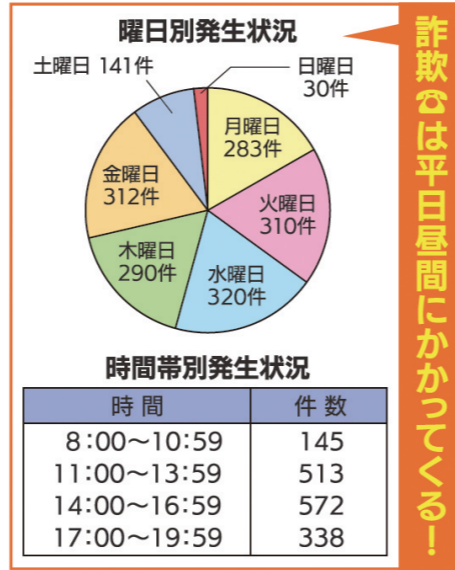
特殊詐欺情報専用ホットライン

☎045(651)7970

(ムゴイ(フリコメ)ナクナレ)

平日午前8時30分~午後5時15分に受付

「特殊詐欺グループから抜きたい」「知人を特殊詐欺集団から救いたい」「あの部屋は、特殊詐欺のアジト?」など、今すぐ、電話!



県政レポート

神奈川県議会議員

ます晴太郎

せいたろう

県政に直球勝負!

神奈川県議会

令和5年度 総集編

神奈川県議会令和5年第2回定例会(5月)から第3回定例会(12月)に行われた本会議での質疑の一部を総集編としてまとめました。

プロフィール

茅ヶ崎市十間坂生まれ・在住 33歳

<略歴>

茅ヶ崎市立梅田小学校 卒業
茅ヶ崎市立梅田中学校 卒業
神奈川県立神奈川工業高等学校 卒業
関東学院大学経済学部経営学科 卒業
自民党茅ヶ崎市連合支部 支部長

<県議会>

政務調査会 副会長
総務政策常任委員会 委員
社会問題・健康医療対策特別委員会 委員
予算委員会 委員
議会改革検討委員会 委員



令和6年1月1日に発生しました能登半島地震で犠牲となられた方々にご冥福をお祈りするとともに被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

昨年は自民党神奈川県議団の「政務調査会」副会長として、県の重要課題の解決に向けた取組、県民福祉の向上に向け、代表質問の作成や政策立案等に携わりました。「政務調査会」とは自民党県議団(46人)のうち8人で構成されており、年4回開催される県議会定例会



における代表質問の作成、請願・陳情の精査、国に対する意見書の作成等を担います。

代表質問の作成では県政の重要課題、諸課題等を解決するべく、各所管と折衝を行い県民の皆様にも少しでも良い政策や施策の提案、改善、要望を行い、本会議においてより良い答弁を求めます。

本議会では会派を代表する「代表質問」と議員各個人で行う「一般質問」の機会があります。代表質問は「政務調査会」に携わることでそれぞれの諸課題に対して提言を行う事ができます。選挙の際、皆様とお約束した公約は日々の活動や議会活動を通じて果たしてまいります。昨年1年間を通じ、2023年統一地方選挙で掲げた皆様との約束について議会を通じて提言してまいりましたのでその一部をご報告させていただきます。

SNS 配信

X (旧ツイッター) Facebook Instagram 公式LINE

県政にお気づきのことがありましたらお気軽にご相談ください。

警察官の増員による治安維持

地域の治安を守るためには「警察」の力なくしては成り立ちません。昨今の特殊詐欺やネット犯罪、サイバーテロといった凶悪かつ巧妙化した手口が増大している事や限られた人員体制の中でやりくりをしているため長時間労働、休日出勤、夜間呼び出し等、現場レベルでは明らかに人出不足が生じています。そこで、警察官の増員による治安維持対策として県警察の組織基盤の整備・強化について強化を求めました。



約束①



Question 質問(自民党代表)

県警察の組織基盤の整備・強化について

治安を支える本県の警察官の人数は全国第3位であるものの、警察官一人当たりの負担人口は高い現状であり、日々発生する事件や事故に忙殺されている現状が見受けられます。

また、凶悪化が著しく、日々変化する犯罪情勢に的確に対処し、全ての方の安全・安心を守るためには、限られた人員を犯罪情勢に応じて効果的に配置することや、一人ひとりが持てる力を最大限に発揮することのできる職場環境を整えることなどが必要であり、そのための組織基盤の整備や強化が重要であると考えます。

そこで、目まぐるしく変化する犯罪から県民の平穏な暮らしを守るための県警察の組織基盤の整備・強化について、見解を伺います。

Answer

警察本部長

県警察を取り巻く情勢は、昨年、刑法犯認知件数が9年ぶりに増加に転じ、特に県民に不安を与える特殊詐欺被害が著しく増加しました。

また、匿名性の高い通信手段等を悪用した犯罪の増加やサイバー犯罪の脅威が増大しているほか、新たなモビリティの導入による道路交通への影響が懸念されるなど、治安への脅威が極めて深刻な情勢となっております。

こうした情勢を踏まえ、県警察では、毎年、組織体制の見直しを行っているほか、迅速な対応が求められる事案には、プロジェクトチームを早急に立ち上げるなど、治安維持の責務を果たすために万全を期しております。

デジタル技術を駆使して警察機能の強化を図るため、警察本部内に専門部署を設置し、デジタル技術を活用した業務効率の向上及び効果的な人員配置に向けた取組を推進しております。

一方で、職員からの業務等に係る改善方策の公募や必要性が低下した業務の見直しを行うなど、業務の合理化・効率化による、「職員の働き方改革」に取り組み、県警察の全ての職員が持てる力を最大限発揮できる環境の整備に努めております。

県警察では、今後も引き続き、犯罪情勢に即した組織基盤の整備・強化を推進するとともに、組織の活性化等も図りながら、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、取り組んでまいります。

約束②



エクトリームスポーツ(スケボーやBMX等)の環境整備

最近ではスケボーやBMX等のエクトリームスポーツ(アーバンスポーツ)の人气が高まっており、競技人口も増えていますが、県内において競技ができる「場所」がほとんど整備されていません。オリンピック競技でもあるこれらのスポーツに力を入れていきたいと考えています。こちらも自民党代表質問を通じ、提言を行いました。



Question 質問(自民党代表)

アーバンスポーツの普及促進について

県のスポーツ推進計画では、県民のスポーツに対する多様なニーズに対応するために、スポーツ活動を広げる環境づくりを推進としています。県民にアーバンスポーツの楽しさや魅力を広めていくことで、若者を中心にスポーツのすそ野が広がるのが期待でき、県が管理する施設の活用なども検討するなど、県としても普及に取り組む必要があるのではないかと考えます。

今後、本県はどのようにアーバンスポーツの普及を促進していくか、見解を伺います。

Answer

知事

アーバンスポーツは、音楽やファッションのように、身近で気軽に楽しめることから、近年若者を中心に人気を集めており、スポーツのすそ野拡大につながる競技として注目されています。県では、県立秦野戸川公園に地元の秦野市と連携して、スポーツライミングの設備を整備するなど、地域の特徴を活かしながら、多くの県民がアーバンスポーツに親しめるよう取り組んできました。

アーバンスポーツの一つであるスケートボードは、かなりの音が出るなど、周辺の迷惑となったり、自転車BMXは安全に練習できる場所が少ないなどの課題があり、誰もが気兼ねなく安全に楽しむことのできる環境整備が求められています。そこで、近年、体験会やイベントの実施、大会の開催など、アーバンスポーツの普及に積極的に取り組んでいる市町村等と連携しながら、県民がアーバンスポーツに親しむ機会の拡大に取り組めます。アーバンスポーツができる場所の確保についても、今後、騒音などの様々な課題を整理しつつ、未利用県有地をはじめ、公園や海岸なども視野に入れながら幅広く可能性を模索していきます。

県としては、アーバンスポーツへの関心や期待の高まりを、スポーツを楽しむ新たなファン層の広がりにつなげていくことで、スポーツのより一層の振興に取り組んでまいります。

約束③



地元の農業、畜産業の支援

資源価格、エネルギー価格の上昇や世界情勢の影響により牛や豚が食べる「飼料」の価格高騰が続いています。県内の畜産業支援について一般質問を通じ、提言を行いました。

県内畜産業の支援について

畜産業は、ひとたび家畜、畜舎や草地などの経営基盤が失われれば、それを回復することは困難、あるいは回復に長時間を要する産業です。このまま飼料等の価格が高止まりし、本県の畜産業が衰退するような事態となれば、県民への県産畜産物の安定供給や食料への正しい知識の普及が損なわれるだけでなく、飼料作物を生産する農地の活用や農業生産に必要な堆肥供給が減少するなど、本県農業の振興に極めて重大な影響を与えることになりかねません。そこで、生産コストの急騰、高止まりにより、畜産経営が厳しい中、どのように本県の畜産業を支援していくのか、見解を伺います。

Answer

知事

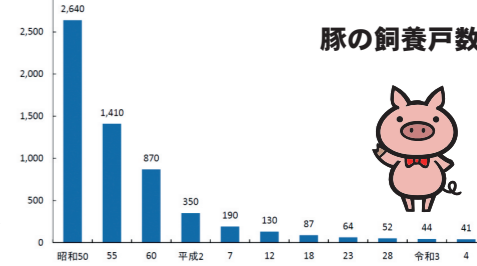
様々な物価が高騰している中、畜産物の生産コストのうちで、最も大きな割合を占める飼料の価格は、高止まりが続いています。畜産業は、生産コストを販売価格に転嫁することが容易でないことから、飼料の価格高騰が畜産農家の経営を圧迫し、牛乳を生産する酪農家などは、特に厳しい状況に立たされています。県では、この飼料価格の高騰による負担を軽減するため、これまでも補正予算により、畜産農家に対して支援を実施してきました。また、国際情勢等の影響を受けやすい輸入飼料からの脱却を進めるため、地域の食品残渣を飼料の原料とするエコフィードの活用や、飼料用米をはじめとした国産飼料の利用促進に取り組んでいます。飼料価格の先行きが見通せない中、県内畜産業が継続していくためには、県は今後とも適切な支援と、国産飼料への転換を促進していく必要があります。今後は、畜産農家と食品残渣を排出する食品事業者を広くつなげていくため、民間事業者と共同で実証実験中のマッチングプラットフォームを2023年11月から本格稼働させます。また、飼料用米については、作付農家に奨励金を交付しつつ、食用米と比較して手がかからないことなどの利点を積極的に周知し、休耕田を活用した作付面積の倍増を目指します。

今後も、輸入飼料から国産飼料への転換を着実に進め、安定した畜産経営が継続できるよう、県内畜産業を全力で支援してまいります。

Request

要望・提言

畜産業の衰退は、本県農業全般にも影響する重要な問題です。今後も継続していく産業となっていくためには、生産者自らが取り組む体質の強化、そして生産した畜産物の販売力強化も必要です。今後も生産面への支援と販売についても、畜産関係団体の皆様としっかりと意見交換をしていながら、取り組んでいただくことを要望します。



約束④



動物愛護センターの環境改善

茅ヶ崎市では他市と比べ「ペットを飼う」割合が非常に高くなっています。ペットとの豊かな暮らしを守ることや、災害時のペットとの同行避難など重要です。ペットに関連することは神奈川県、保健所が中心となっています。また、最近では動物の多頭飼育崩壊が増えており動物虐待事案として逮捕者も増えるほどになっています。多頭飼育崩壊は一挙に100頭ちかい犬や猫を収容しなければなりません。県では動物愛護センターを中心に動物の命を守る取組をしていますが、そういった対応によりセンターのキャパオーバーが指摘されています。そこで、一般質問を通じ、センターの環境改善を求めました。

動物愛護センターにおける収容状況の改善について

動物愛護センターでは、170頭を超える猫が収容されており、この数は、センターで想定している猫の最大収容頭数である90頭の倍近くでありました。※2023年9月現在。

現在のような、想定を大幅に超える猫を収容している状況が続くと、飼育管理が大変なだけでなく、譲渡の推進や動物愛護の普及啓発といった、センター本来の機能に支障が出るのではないかと懸念されます。そこで、動物愛護センターに依然として想定数を大幅に超える猫が収容されている現在の状況について、どのように認識しているのか、また、その原因となっている多頭飼育崩壊対策を含め、どのように改善を図っていくのか、見解を伺います。



Answer

知事

現在動物愛護センターでは、犬は約40頭、猫は想定を大幅に超える約200頭を保護しています。※2023年9月現在令和2年度以降、こうした状況が続いており、その多くは、いわゆる多頭飼育崩壊が起こった飼い主からの引取りによるものです。県では、センターの収容状況を改善するため、従来の譲渡会などに加え、緊急的な対策として、獣医師を養成する大学やペット関連の企業等に一時的に預かっていただくよう、速やかに調整していきます。また、保護頭数を増やさないためには、その大きな原因となっている多頭飼育崩壊を未然に防ぐことが重要です。そこで、現在、10頭以上の飼い主で、生活に困窮している方を対象に行っている「無料の避妊去勢手術」を、飼育の状況に応じてそれ以外の方にも柔軟に行うことができるよう、検討していきます。併せて、多頭飼育崩壊は、生活困窮など、福祉的な要素との関係も深いことから、専門家による講習会に、福祉部門の関係者にも参加いただき、連携を強化していきます。こうしたことにより、動物愛護センターの収容状況の改善に、着実に取り組んでまいります。

Request

要望・提言

最大収容頭数を大きく上回る現状を改善するため、一時的にペットの関連企業や大学に依頼をされていくということですが、これはあくまで一過性の対応に過ぎません。最近では企業でペットを飼うことで業務効率があがるといった事例もあります。引き続き、より多くの県民や企業へのPRを行っていただきたいと思えます。譲渡が進まない動物が増えたことによる人員不足で、センターの職員は通常業務以外の仕事が増え、疲弊している状況です。一刻も早く、この人員体制の見直しを行うべきであると考えます。そして見直しだけではなく、獣医学部の学生にも力を借りるといった工夫も取り入れていただき、引き続き、殺処分ゼロに向けた取り組みを継続していただくことを要望します。